



佐藤 正 議員



大友又治 議員

# 農業問題について何う

## 町長——多方面での支援をしていくが経営リスクを担保しながら事業展開を

**議員** 農業後継者の育成と確保は。

**町長** 県内では新たに農業に就く新規自営就農者、新規参入者は増加の傾向で推移し、平成23年度では224人となっており、当町では平成14年からの10年間で28人となっている。独立・自営就農者に対して、年間150万円を最長5年間給付する「青年就農給付金、経営開始型」という国の助成制度が新たに創設され、当町では今年度5人と1組の夫婦が支援対象になっている。当町に移住して農業参入の考えの方には、現在は具体的に指定した物件や農地など保有していないが、町の空き家対策事業等を活用しながら情報提供を考えている。



農地・水事業のピオトープ

**議員** 当町の農業経営に對するアンケート調査の実施について。

**町長** 6月に「人農地プラン」に関連して「人と農地の問題」や「10年後の集落や農業のあり方」について農業者を対象にしたアンケートを実施したところである。今後アンケートや調査についてはその目的・内容・精度・費用を勘案しながら必要に応じて実施していく。

**議員** 町が基幹産業として位置づけている農業に對する今後の推進計画について。

**町長** 農業就業人口は1,039人から886人に減少しているものの、1,000万円以上の販売金額を上げる農家数については、26戸3.7%から35戸5.6%に増加しているところである。また、将来の不安を嘆く農業者が多いことも事実であるが、法人化による経営改善に積



青年就農者の収穫風景

極的に取り組んだり、ニラ・ネギの夏秋野菜生産や山菜生産を拡大したり、また畜産についても飼養農家数は減っているが、多頭飼育化が展開されるなど意欲的農業者が増えていることも事実である。特に中山間地域農業については、立地条件に応じた生産基盤の整備を進め、地域住民など多様な主体が連携参画しての農地・水資源の保全

活動を促進していく。  
**議員** 関係機関とのセーフティネットについて。  
**町長** 青年就農給付金関係の事業で、関係機関と連携しながら制度・政策上のできる限りの支援を行う。農業はあくまで事業・経済活動であり、営農生産技術、販売努力、資金力が必要であり、当然経営リスクを担保しながら事業展開されるべきである。

# 「福祉のまち」「自立と共生のまち」づくりのために ～障がい者福祉計画等の検証を～

## 町長——関係団体等の意見・要望、検証・提言を踏まえ、さらなる施策の充実を図る

**議員** 第2期計画の成果と今後の対応は。

**町長** 訪問系サービスと居住系サービス、生活介護と短期入所、就労継続支援の利用、地域生活支援事業、地域活動支援センター利用、日中一次支援事業等、中には計画が未達成のサービスもあるが、全体的には、必要なサービスが、提供できたと考えている。  
町は、本年3月に「第3期真室川町障がい福祉計画」を策定した。今年6月に、障害者自立支援法が「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」いわゆる「障害者総合支援法」に改められ、制度の谷間を埋めるために難病による障害の追加等、障がい者支援内容の拡大・改善などが、なされることになる。  
必要な場合は、「第3期障がい福祉計画」の見直しを行う。  
**議員** 町のユニバーサルデザイン・バリアフリー

の対応は。

**町長** ヘルスケアアークセンターまわりの川などの新設は、県の「福祉のまちづくり条例」「福祉のまちづくり整備マニュアル」に則したユニバーサルデザインやバリアフリー化を図り、障がい者等に十分配慮した整備を努めてきた。  
また、中央公民館、釜淵地区総合施設、及位地区総合施設には車いす用スロープや自動ドア、エレベータなどを設置・改修した。

また、バリアフリー化できていない公共施設が多いが、今後、利用者や財政状況を考慮しながら各公共施設の改修計画にあわせ、バリアフリー化やユニバーサルデザインを導入し、福祉のまちづくりの推進に努める。  
**議員** 障がい者の雇用・就労状況と支援強化策は。  
**町長** 昨今の経済情勢、雇用情勢の中で、障がい者の一般就労への道は厳しい。

就労を希望する障がい者の方々に對し、「最上障害者就業・生活支援センター」を紹介するとともに、地域の障がい者雇用事業所や養護学校、関係機関と連携を深め、就労支援に努める。

部負担金「有り」が18人となっている。  
自己負担に對する町助成は、本事業が、最上地区広域連合で実施しており、今後助成可能かどうか論議し、県内の他の自治体の動向も見定めながら、検討していく。

**議員** 町の福祉サービス継続・強化の考えは。  
**町長** 町独自事業としては、重度心身障がい者介護激励金と重度心身障がい児童養育手当の支給、福祉燃料券・福祉タクシー券の交付、障がい者世帯への除雪支援事業などを実施している。



ドリームハウスの作業状況

今後も、障がい福祉施策に對する障がい者福祉団体や関係機関からの意見・要望、地域福祉計画推進委員会障がい福祉部会での検証・提言を踏まえ、事業内容や給付要件などの見直しを行い、さらなる障がい者福祉施策の充実を図る。

こころが聞きたい！